



喜納 昌盛 議員

◆上原棚原土地区画整理事業  
◆小規模保育  
◆民生・児童委員  
◆貧困問題

【建設部長】換地については、平成28年2月に県より換地計画の認可を受け、その後換地処分公告に向け協議を行っており、現在、換地処分通知の発送を行い、あて先不明返送について調査中で、再送付の準備作業を行っています。その後、県知事に換地処分完了届の提出を行う旨、県の公報にて換地処分公報を行い、その公報の翌日より新住所への移行になります。その時期は7月下旬から8月頃を予定しています。

【問】小規模保育事業について、今年度1施設の認可を計画しているが、募集要項はどのようなものか。公示、応募締切り、選定までの日程は。  
【答】募集要項については、前年度の要項を精査し準備を進めています。公示は町の広報誌等を活用し、募集は7月1日、受付期間を7月1日から8月10日まで。選定については受付終了後、選考委員会を開催し、1か月半程で審査・選定する運びです。

【問】民生委員・児童委員の任期が12月1日で改選になるが、定員とその充足率、募集状況は。  
【答】平成28年4月1日現在の定数は68名に対し、員数は53名で充足率は78%。町の広報誌2月号で募集案内を行うとともに、4月1日の自治会長会で、現職の民生委員の推薦の依頼と退職に伴う新たな地域からの推薦をお願いしている所です。現在14名の報告を受けています。

Table with 4 columns: 保育所, A型, 小規模保育事業, C型. It lists various facilities like 0-2 year olds, 1-2 year olds, and staff counts.

小規模保育の国基準

【問】今、「子どもの貧困」問題が行政機関、マスコミ等大きく取り上げられているが、町当局はこの「子どもの貧困」という事に対してどのような認識を持っているか。  
【答】町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。

【問】児童に対する支援を。【答】児童に対する支援は、福祉課が中心となり、放課後児童クラブの活用を検討しています。

【問】就学援助事業の状況は。  
【答】就学援助事業は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。



呉屋 悟 議員

◆貧困対策  
◆子育て支援策

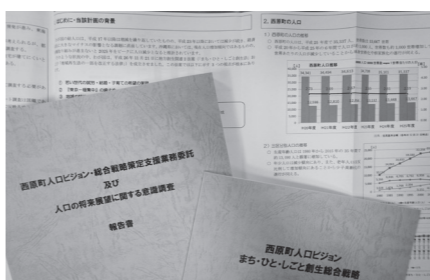
【問】貧困対策に向けた取り組みは。  
【答】貧困対策は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。

【問】3月に策定された人口ビジョン計画の課題は。  
【答】人口ビジョン計画は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。

【問】米軍基地周辺の学校防音工事補助金が今年度から一部廃止していくことが問題となっている。対象となる本町4校への影響と対策は。  
【答】米軍基地周辺の学校防音工事補助金は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。

【問】人口ビジョン総合戦略には子育てしやすい環境づくりを基本目標として掲げているが、出産後の計画であり、そもそも男女の出会いが欠けている。商工会青年部が以前、企画したように、男女の出会いの場を提供すべきだ。  
【答】人口ビジョン総合戦略は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。

【問】4施設約858万円の補助に影響が出ると考えられる。南幼稚園の改造防音事業の維持経費が対象外となる。他の3施設も機器の入れ替え等の騒音測定次第では影響が出る。町としては県や関係市町村と連携し、事業継続に取り組んでいきたいと考えている。  
【答】南幼稚園の改造防音事業は、町民や事業者が認識を深め、共同の意識をもって取り組まなければならない事だと考えています。まちづくり基本条例の基本原則に沿うよう、取り組む考えです。



西原町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略



宮里 洋史 議員

◆保育士の処遇改善を！  
◆幼保連携のビジョンは

【問】0歳児の受け入れは6ヶ月後からだが、休職期間は2ヶ月となっている。就職が決まらない場合在園児が返されることがあるのではないか。  
【答】0歳児の受け入れは6ヶ月後からだが、休職期間は2ヶ月となっている。就職が決まらない場合在園児が返されることがあるのではないか。

【問】公務員給与格差は正で予算をつけることすれば約600万円で保育士1人につき給与を月額3千円アップすることができる。町独自でできると思うがどう考えるか。  
【答】公務員給与格差は正で予算をつけることすれば約600万円で保育士1人につき給与を月額3千円アップすることができる。町独自でできると思うがどう考えるか。

【問】処遇改善と施設整備が保育問題の肝である。体制強化事業は確かに目に見える形で待機児童解消につながるが、保育離職を下げ一助になると考えている。その分保育士の先生の負担が減るわけですか。そういう意味でも保育体制強化事業をしっかりとやっていただきたい。  
【答】処遇改善と施設整備が保育問題の肝である。体制強化事業は確かに目に見える形で待機児童解消につながるが、保育離職を下げ一助になると考えている。その分保育士の先生の負担が減るわけですか。そういう意味でも保育体制強化事業をしっかりとやっていただきたい。

【問】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。  
【答】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。

【問】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。  
【答】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。

【問】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。  
【答】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。

【問】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。  
【答】幼稚園も認可園も認可外も、町の子育てを皆が連携して、しっかりと考えていかないとと思うのだが、連携のとれる場はあるか。

【問】町長のまちづくりの姿勢がもろに職員の政策形成能力等に反映  
【答】町長のまちづくりの姿勢がもろに職員の政策形成能力等に反映



与那嶺 義雄 議員

【問】これまで、町のまちづくり基本条例は、まちづくりの中長期的な指針となる総合計画が欠落している。町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町

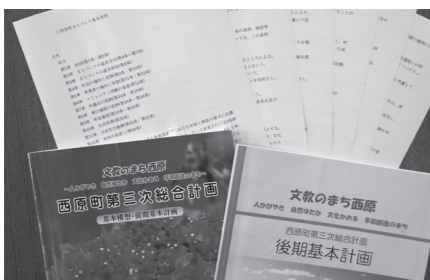
【問】これまで、町のまちづくり基本条例は、まちづくりの中長期的な指針となる総合計画が欠落している。町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町

【問】町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町

【問】町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町

【問】町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町

【問】町長は、時代の変化が激しいから10年先を見通すことは困難、基本条例の4年で十分だ」と答弁。自治法で総合計画の必置義務が廃止されたのは、その手法が定着したことが理由。学者専門家の意見や先進自治体の動向、沖縄県の21世紀ビジョンを見ても必要性は明白。隣との与那原町が期限8年、ほとんどの市町村が期限10年の総合計画に基づく行政運営を実施。西原町



まちづくり基本条例と基本構想・基本計画